

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年12月22日
【中間会計期間】	第109期中（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）
【会社名】	興和株式会社
【英訳名】	Kowa Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 芳弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目 6 番29号
【電話番号】	名古屋＜052＞（963）3022
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務本部長 野々村 明輝
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目 6 番29号
【電話番号】	名古屋＜052＞（963）3022
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務本部長 野々村 明輝
【縦覧に供する場所】	興和株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋本町三丁目 4 番14号） 興和株式会社大阪支店 （大阪市中央区淡路町二丁目 3 番 5 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	155,270	171,747	204,356	327,064	359,610
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,132	1,337	8,191	3,436	5,738
当期純利益又は中間(当 期)純損失() (百万円)	1,841	500	9,654	2,176	1,679
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	473	2,955	10,321	5,565	2,758
純資産額 (百万円)	128,028	132,399	123,033	134,263	133,772
総資産額 (百万円)	396,827	432,089	467,450	412,164	444,731
1株当たり純資産額 (円)	3,865.28	3,951.40	3,506.22	4,060.34	3,930.25
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり中間 (当期)純損失金額() (円)	60.00	16.31	315.00	70.91	54.76
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.9	28.0	23.0	30.2	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,511	674	13,707	9,582	15,981
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,827	7,520	5,404	29,074	17,900
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,932	10,521	15,593	36,189	12,190
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	21,072	27,909	32,582	24,742	36,239
従業員数 (人)	5,097	5,363	6,488	5,202	5,819
[外、平均臨時雇用者数]	[1,142]	[1,328]	[2,082]	[1,185]	[1,870]

(注) 1. 売上高には、その他の営業収益が含まれております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第108期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第107期中、第107期、第108期中及び第109期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高及びその他の営業 収益 (百万円)	111,818	98,640	93,302	220,321	189,681
経常利益 (百万円)	810	20	4,432	2,536	2,679
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	532	150	4,600	1,550	1,401
資本金 (百万円)	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840
発行済株式総数 (千株)	37,770	37,770	37,770	37,770	37,770
純資産額 (百万円)	104,094	108,986	103,966	109,779	109,317
総資産額 (百万円)	273,949	291,533	297,217	283,779	297,500
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	18	18
自己資本比率 (%)	38.0	37.4	35.0	38.7	36.7
従業員数 (人)	1,857	1,845	1,885	1,843	1,832
[外、平均臨時雇用者数]	[301]	[274]	[296]	[299]	[278]

(注) 1. 売上高には、その他の営業収入が含まれております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社91社及び関連会社16社より構成されており、「生活関連事業」、「産業・化学関連事業」、「医薬事業」、「ライフサイエンス、環境・省エネ事業」、「不動産事業」、「百貨店事業」及び「ホテル事業」を主たる事業としております。

当中間連結会計期間における、セグメント別の主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

生活関連事業

主要な関係会社の異動はありません。

産業・化学関連事業

新たに東光光電（南京）有限公司を連結子会社としました。

医薬事業

主要な関係会社の異動はありません。

ライフサイエンス、環境・省エネ事業

主要な関係会社の異動はありません。

不動産事業

主要な関係会社の異動はありません。

百貨店事業

主要な関係会社の異動はありません。

ホテル事業

主要な関係会社の異動はありません。

その他の事業

主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の重要な関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
（連結子会社） 東光光電（南京）有限公司	中国 江蘇省	人民元 321百万	産業・化学関連事業	51.17	役員の兼任あり。

（注）１．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

２．特定子会社に該当しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
生活関連事業	500	[93]
産業・化学関連事業	647	[211]
医薬事業	3,801	[617]
ライフサイエンス、環境・省エネ事業	275	[91]
不動産事業	32	[7]
百貨店事業	214	[314]
ホテル事業	701	[688]
報告セグメント計	6,170	[2,021]
その他	69	[6]
全社	249	[55]
合計	6,488	[2,082]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ669人増加しましたのは、主として東光光電(南京)有限公司を連結の範囲に含めたことによるものです。
3. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	1,885	[296]
---------	-------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に、期間前半は緩やかな景気回復基調を示しておりましたが、期間後半は消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による輸入価格上昇などによる消費の停滞、工業製品の輸出の伸び悩み等が顕在化し、先行きの不透明感は払拭されることなく推移しました。

このような経済状況のもと当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、生活関連事業及び産業・化学関連事業におきまして、産業・インフラ分野を中心に、引き続き三国間貿易の取り扱い拡大に取り組み増収を図ってまいりました。医薬事業におきましては、グローバル化に対応して欧米での研究開発や販売拠点の充実に努め、引き続き「リパロ錠」（高コレステロール血症治療剤）の全世界での販売拡大を図ってまいりました。またライフサイエンス、環境・省エネ事業におきましては、再生可能エネルギー及びLED関連分野の取り組みを推進しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,043億5千6百万円（前年同期比19.0%増）となりましたが、海外取引先への営業債権に対する貸倒引当金の計上を行ったこと等により、営業損失81億7千4百万円（前年同期は営業利益15億5千6百万円）、経常損失81億9千1百万円（前年同期は経常利益13億3千7百万円）、中間純損失96億5千4百万円（前年同期は中間純損失5億円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

生活関連事業

ファッション雑貨・フィッシンググッズ部門では、履物輸入は、依然として革靴の販売不振が続いており、靴企画問屋、靴専門店向けでは秋冬物定番のロングブーツの受注も伸び悩みました。一方、アパレル系小売チェーン向けでは秋口にかけてスニーカーが好調を維持しました。サイドゴアタイプのショートブーツの受注も伸びています。雑貨関係では陶器、ホーローなどの年間定番品の動きが悪かったものの、ハロウィンなどシーズンイベント向けの商材は好調でした。欧州からの輸入アパレルは、ユーロ高（円安）による値上げの影響もあって、受注は前年を割り込みました。釣具分野は、欧州・ロシア向けは苦戦しましたが東南アジア、米国向けは順調に推移し業績向上に寄与しており、日本市場については前半まずまずのスタートを切れましたが、夏場の天候不順の影響で市況の悪化が続いており下期実績が懸念されます。

素材、テキスタイル部門では、輸出は円安傾向であるにもかかわらず、トリアセレート等日本でしかできない素材以外は、低調な結果となりました。また国内のアパレルや小売店は、生地から製品までの一貫手配が当たり前となり、生地単独でのビジネスは年々減少の一途をたどっております。その一方で、海外での製品一貫手配により、最終製品の品質が低下し、同質化するという不満がアパレル等からでてきております。このような中、今後は、製品の差別化は「素材」からであることを前面に打ち出し、上質な素材を軸に最終製品でアウトプットするビジネスモデルにチャンスを見いだしてまいります。

アパレル部門では、レディス・メンズ関連のOEM販売は、前半は麻素材がトレンドとして流行し、“FLANDERS LINEN”ブランドで供給するシャツ、ジャケット、カットソー、ファッション雑貨ともに好調に推移しました。百貨店の衣料販売は伸び悩んだ反面、ショッピングセンター系のカジュアルアパレルが好調で、それに対応する商品群の販売数が伸び、売上を牽引しました。子供服関連は、少子化の影響で流通量縮小に歯止めがかからず、伸び悩みました。後半の秋冬衣料では、気温の低下が例年より早かったため、レザー・ナイロン等のアウター商品やニットの動きが活発化しました。しかしながら、円安の継続により、海外生産でのコスト上昇が恒常化するとともに、利益を圧迫しつつあり、OEM事業、オリジナルブランド販売ともに、前年実績を確保するにとどまりました。

ユニフォーム部門では、低価格商品専門の小売店と、日本生地の使用をセールスポイントとするなどしたカジュアルウェアと融合したスタイルの高価格帯商品の専門店販売という二極化が進み、また健康や高齢化社会に対応した介護・サービス産業向け関連商品市場が拡大しています。特に介護用ユニフォームには、スポーツ商品の要素が取り入れられる傾向があります。このような中、今後は、従来の作業用ユニフォームだけでなくカジュアル、スポーツとの融合商品の企画強化と、その生産面としてベトナムをはじめとするASEAN地域での生産力の増加と安定性の強化を進めてまいります。

キャラクター部門は、ヒットキャラクターに恵まれず次の流れを掴もうと模索している状況ですが、旧来のキャラクターの固定のファン層への販売は堅実に続いており、キャラクターを用いたインテリア・リビング・雑貨商品で小売への販売は拡大し続けておりますので、今後とも新しいキャラクターを開拓することによって業績の安定成長を目指します。また和装分野では、昨年並みの売上を維持し、和装小物（サンダルやバッグ）の取り組みに参入することができました。全体的に浴衣を生産する工場が減少する中、それを得意とする我々としては、今後の新たな受注獲得に邁進してまいります。

ブランディング部門では、積極的な新規出店や店舗改装を進める一方で、不採算店の閉鎖を進め、店舗効率の向上を図ってまいりました。

㈱インコントロでは、出退店に伴う経費増から思わしくない結果となりましたが、体質的に重衣料の取り扱い比率が高く、アクセサリーにおいてもクリスマスギフトを得意としている関係上、上期よりも下期が強い傾向にあることから、今後は上期対策を重点課題として取り組んでまいります。このような中、“Vivienne Westwood”は、新ラインのANGLOMANIA店の出店を進め3店舗体制（原宿ラフォーレ・梅田ルクア・名古屋パルコ）となりました。下期にはフル稼働態勢となり、業績に寄与するものと思われます。“ANN DEMEULEMEESTER”は、春夏物において柄物や色物が加わり、従来のモノトーン主体から大きく変化し評価が高まりました。“PATRIZIA PEPE”は苦戦が続いていますが、より集客力の高い条件の良い館への出店を図っており、革小物の取り扱い比率を上げるなどして、業績の回復を目指しております。

オーガニックコットンブランドの“tenerita”を展開しております㈱テネリータは依然厳しい状況が続いていますが、“ゆたか”であること“上質”であること、そしてそれが“いつも”であることをコンセプトにしてリブランディングを積極的に進めています。9月に改装しました名古屋ラシック店を皮切りに、雑貨類を大幅に増やし、内容の充実に努めてまいります。

“franche lippée”を運営する㈱クリエイションは、直営店販売ではLサイズ・アウトレット店が好調な半面、レギュラーサイズ店は前年実績確保に苦勞しました。ブランド立ち上げより12年目を迎え、新たな顧客層開拓への次ステージの始まりを実感しています。今後は収益性の高いネット販売にも力を入れてまいります。

今後は、各ブランドとも一層の取扱品の拡充や販売チャネルの多様化を図ってまいります。

以上の結果、生活関連事業の業績は、売上高209億2千5百万円（前年同期比0.4%増）、営業損失2億6千3百万円（前年同期は営業損失4億9千8百万円）となりました。

産業・化学関連事業

産業・インフラ部門では、機械分野は、ジェネリック医薬品メーカー向けを中心に包装機、検査機が堅調に推移しましたが、輸入機械中心の貿易関係では売上、利益ともに苦戦し、液晶関連の三国間貿易も韓国大手メーカーからの受注減により依然として厳しい状況が続いています。また建材分野は、輸出ではタイヤ原料である不溶性硫黄が堅調に増加し、また輸入タイル、石材等及び国内の建築資材関連は、取引先や輸送コストの見直しを行った結果、採算の改善が図られました。なお、国内で新たな取り組みを始めました直流給電システムは、金融機関、自治体などを中心に販売に注力しております。資源分野では、シンガポールを起点とするインド関連の三国間貿易が堅調に推移しており、また船舶関連にも、活発な引き合いがあり成約獲得に注力しておりますが、一部取引先の信用不安に備え貸倒引当金の繰入計上を行いました。

化学・食品部門では、医薬中間体の台湾向け輸出が、取引先の在庫調整の煽りを受け大きく減少し、動物薬原料の輸入も苦戦しましたが、円安効果により主力品の乗用車用塗料などの原料であるモノマーの輸出が米国、欧州向けに好調で、チリからの輸入品であるヨウ素類の国内販売も好調に推移しました。また、中国からの植物由来原料やチリからの食品添加物である酒石酸水素カリウムなどの輸入販売は苦戦し、食品原料の国内取引も、末端製品需要の開拓が進まず全般的に低調に推移しましたが、インドから中国向けにひまし油の三国間貿易の取扱いを開始し、安定的な取引に育ちつつあります。

以上の結果、産業・化学関連事業の業績は、売上高904億9千万円（前年同期比56.0%増）、営業損失16億7千4百万円（前年同期は営業利益6億8千2百万円）となりました。

医薬事業

医療用医薬品の国内市場は前年比96.6%のマイナス成長となりました。4月からの消費税率引き上げ後、消費者心理の冷え込みによる患者の受診抑制が広がっております。更に、平成26年度診療報酬改定から、国の後発医薬品の一層の推進を受け、DPC(Diagnosis Procedure Combination：診断群分類)係数における後発医薬品使用率の評価や保険薬局での加算の要件変更などが盛り込まれました。長期収載品市場はこれまでも増して縮小傾向が色濃くなっております。

OTC医薬品の市場も、消費税率の引き上げを受けての個人消費の落ち込みにより、市場全体で前年を割り込みました。特にビタミン剤や胃腸薬など、継続服用ニーズのある商品群は、3月の駆け込み需要で大きく店頭消化が伸びたため、4月以降に反動を受けました。7月以降には消費も回復するという見方もありましたが、夏場の天候不順もあって、厳しい結果で終わりました。

ドラッグストア業界は、大手チェーンによる出店攻勢で、オーバーストア、小商圏化が進み、食品部門を強化して「利便性」を追求する企業と、調剤部門を強化して「専門性」を追求する企業に二分されています。一方、コンビニエンスストアは異業種企業へのM&Aを加速させ、多様な販路を強化して顧客を取り込むオムニチャネルの取り組みが進んでおります。

このような環境の中、当社グループの医療用医薬品部門では、高コレステロール血症治療剤「リバロ錠」は、昨年12月に24社の後発医薬品メーカーの参入があり、拠点先施策の強化による総力戦に努めましたが、大きく前年実績を下回りました。今後は糖尿病に悪影響を及ぼさない唯一のストロングスタチンとして挽回を図ってまいります。また、DPP-4阻害薬の2型糖尿病治療剤「スイニー錠100mg」は、昨年12月に長期処方解禁となりました。市場ではDPP-4阻害薬がシェアを拡大していることから、着実に売上高を拡大すべく尽力してまいります。SGLT2阻害薬の2型糖尿病治療薬「デベルザ錠20mg(CSG452)」は、本年3月24日に製造販売承認を取得し、5月23日に上市しました。今後は、糖尿病専門医を中心に展開し、販売拡大に努めてまいります。めまい領域における「アデホスコワ顆粒」は、前年実績をやや下回りましたが、今後も高齢化社会による「めまい」分野市場の拡大に対応していきます。眼科領域では、眼内レンズ「アバンシィ」は待望の小切開対応モデルをラインアップに加えたので、更なる拡大を目指してまいります。「ハイバジールコーワ点眼液」は、今般、製造販売承認を取得し近日中に発売される世界初のROCK阻害剤「グラナテック®点眼液0.4%」との相乗効果を発揮させ、それぞれ売上の最大化を目指してまいります。

後発医薬品（ジェネリック）部門では、エピナスチン、ロキソプロフェンテープ・パップなどが売上に寄与しており、6月にバルサルタン（ディオバン）、ロサルヒドLD（ニューロタン）、シロスタゾールOD錠（プレタールOD錠）を発売しました。今後も先発品使用先からの切り替えに努めてまいります。

OTC医薬品部門では、市場が冷え込む中、新しい分野への参入を果たし、新しいビジネスモデルの確立に挑みました。薬粧品分野では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動を受けたキューピーコーワ類は苦戦を強いられましたが、「新キャベジンコーワS」は前年並みまで挽回し、ウナコーワ類は新商品「ウナコーワエース」の発売が寄与して堅調に推移しました。日用雑貨品では、「コーワパワードコーヒー」は、強力なマスコミ展開に加えて、サンプリングや店頭試飲会など積極的な販促活動に努めており、今後も粘り強い販売促進を続けてまいります。

「ディーブセラム」は、傷んだ爪に浸透して修復する日本初のネイルケア美容液で、順調に売上を計上しました。

「ホッカイロ」につきましても、テレビコマーシャル等に人気アイドルグループを起用したプロモーションで、他社カイトとの差別化を図り、商談を優位に進めることができ、順調に売上を計上しました。なお、主力品である「三次元マスク」、「バンテリンコーワサポーター」の売上は、いずれも前年実績を上回って推移しましたが、「ウナコーワ虫よけ当番」の売上は、前年実績を大きく下回りました。

また海外展開につきましては、主力の「リバロ錠」は、米国では、当社子会社のKPA(Kowa Pharmaceuticals America, Inc.)より販売名「Livalo」として販売しております。また、中南米地域では、Eli Lilly and Company社より販売名「Redevant」としてメキシコ、コロンビア及びベネズエラで販売されており、Biolab社より販売名「Livalo」としてブラジルにて販売されています。欧州では、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、ウクライナにおいてRecordati社より、スイスにおいてEli Lilly社より、中東地域では、レバノン、ヨルダン、アラブ首長国連邦においてAlgorithm社より、いずれも販売名「Livazo」として販売されております。またスペイン、ポルトガル、ギリシャでは2社体制で販売活動を行っており、スペインではEsteve社、ポルトガルではDelta社より販売名「Alipza」として、ギリシャではEli Lilly社より販売名「Pitava」として販売されております。なお、欧州・中東地域では当社子会社のKPE(Kowa Pharmaceutical Europe Co. Ltd.)を通じてビジネス展開しております。アジア地域では、中国において販売名「力清之」として当社子会社の興和（上海）医薬諮詢有限公司（KSP）において販促活動を行っております。また、韓国ではJW Pharmaceutical Corporation社より、タイではBiopharm Chemicals Co., Ltd.社より、台湾では台田薬品股份有限公司より、インドネシアではPT.TANABE INDONESIA社より販売名「Livalo」として販売されております。引き続き、アジア、欧州、中東・北アフリカ、中南米の未上市国におけるリバロ錠の申請、上市業務を進めるとともに、リバロ錠及び他製品に関するグローバルな展開に向けて推進してまいります。

以上の結果、医薬事業の業績は、売上高647億1千7百万円（前年同期比6.0%減）、営業損失60億9百万円（前年同期は営業利益14億7千5百万円）となりました。

ライフサイエンス、環境・省エネ事業

ライフサイエンス部門では、眼科医用機器の国内販売は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動などに直面し、主力機器である眼底カメラをはじめ自動視野計、レーザーフレアメーターなどは厳しい結果となりました。しかしながら、新発売のスリットランプは光源にLEDを新規採用し、4色のカラーバリエーションをそろえるなど、省エネとあわせ従来とは違う販売戦略を取った結果、大幅に販売台数を伸ばすことができました。また、海外販売においても、進めてまいりました販売体制の整備も進捗し、円安の効果もあって徐々にではありますが売上は回復してまいりました。

環境・省エネ部門では、LED照明事業は、当社独自の導光板を応用した面発光LED照明機器をはじめとし、直管形LED照明機器、LED一体型ベースライト、ダウンライト等の販売に注力し、オフィスやドラッグストアをはじめとした店舗、商業施設、工場への設置を進めてまいりました。一方、コンシューマー向けのデスクライト、シーリングライトにおいても、取扱軒数を家電量販店を中心に拡大しております。再生可能エネルギー分野では、太陽光発電システムの開発に力をいれ、昨年8月の静岡県富士市に続き、山梨県北杜市で平成26年9月から売電事業をスタートしました。また、新たにLED照明を使用した植物工場ユニットビジネスへの参入を目的として、平成26年8月に子会社（興和アグリテクノ(株)）を設立しました。

以上の結果、ライフサイエンス、環境・省エネ事業の業績は、売上高53億7千3百万円（前年同期比1.9%増）、営業損失6億5千4百万円（前年同期は営業損失7億4千1百万円）となりました。

不動産事業

不動産事業では、賃貸分野においては、地域性はあるものの需給改善が見られ全体的には空室率は低下し、また賃貸物件も増加したことから順調に収益計上ができました。住宅販売分野では、ワンルームマンションは順調に販売が進みましたが、ファミリータイプマンションは若干苦戦をし、戸建住宅販売は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による影響もあり、非常に苦戦しました。今後も、建築費の高値安定が続くことが予想されますが、その一方で完成物件の販売価格の上昇は緩慢であり、次期以降の販売に向けての適正な価格での土地の手当てにも苦戦しております。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高52億4千6百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益13億1千6百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

百貨店事業

百貨店事業では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減を見越し、新規物産展の開催や販促イベントを多彩に展開し、一段の集客力の向上に取り組んでまいりました。併せて、来店顧客の増加を図るため、ハウスカード強化を重点課題とし、新規口座の獲得と購入リピート率の向上を目指し、情報発信力の強化に努めてまいりましたが、駆け込み需要の反動減を十分に補うまでには至りませんでした。

以上の結果、百貨店事業の業績は、売上高99億2千4百万円（前年同期比8.5%減）、営業損失5千1百万円（前年同期は営業利益8千6百万円）となりました。

ホテル事業

ホテル事業では、宿泊部門は、円安効果により、東南アジア諸国からのツアー客の増加等があり、宿泊稼働率は概ね順調に推移しました。宴会部門では、一般宴会は順調に推移しましたが、婚礼宴会は苦戦しました。レストラン部門は、消費税率引き上げの影響もあり来客数が減少し苦戦を強いられました。

以上の結果、ホテル事業の業績は、売上高70億1千6百万円（前年同期比183.5%増）、営業損失4億8千1百万円（前年同期は営業損失1億9千8百万円）となりました。

その他の事業

eビジネス事業では、経済産業省認定「ITパスポート試験」の受験者数が伸び悩むなど、厳しい状況が続きました。また、保険代理店業、リース事業では、安定した収益を確保しております。

以上の結果、その他の事業の業績は、売上高は6億6千2百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益4千8百万円（前年同期は営業損失8千8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前中間連結会計期間に比べ46億7千2百万円増加（前年同期比16.7%増）し、当中間連結会計期間末には325億8千2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、137億7百万円（前年同期比1,932.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が増加したこと及びたな卸資産が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、54億4百万円（前年同期比28.1%減）となりました。これは主に、貸付による支出が減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、155億9千3百万円（前年同期比48.2%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が減少した一方で、長期借入金の返済による支出も減少したこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
医薬事業(百万円)	54,247	87.0%
ライフサイエンス、環境・省エネ事業 (百万円)	5,159	197.8%
報告セグメント計(百万円)	59,407	93.7%
合計(百万円)	59,407	93.7%

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
生活関連事業(百万円)	20,925	100.4
産業・化学関連事業(百万円)	90,490	156.0
医薬事業(百万円)	64,717	94.0
ライフサイエンス、環境・省エネ事業 (百万円)	5,373	101.9
不動産事業(百万円)	5,246	109.5
百貨店事業(百万円)	9,924	91.5
ホテル事業(百万円)	7,016	283.5
報告セグメント計(百万円)	203,693	119.1
その他(百万円)	662	93.5
合計(百万円)	204,356	119.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Adani Global Pte. Ltd.	-	-	23,590	11.5

(注) 前中間連結会計期間のAdani Global Pte. Ltd.については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において新たに発生した業務上及び財政上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

産業・化学関連事業においては、三国間貿易を含め、多種多様の海外顧客との間で、取引を行っており、これら取引先に対し信用供与を行っております。当社グループにおきましては海外取引先を含め、徹底した与信管理を行っておりますが、当連結会計期間中に一部の海外取引先において売上債権等に対する信用不安が顕在化してまいりました。したがって、これらの個別の債権に対しは、回収可能性を検討し回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、今後これらの債権及び取引先の状況についてより厳密な管理を進めてまいります。

また、当社グループは、事業の選択と集中を推進するため、不採算事業からの撤退、子会社・関連会社の再編等による事業の再構築をより迅速に進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

貸倒損失のリスク

当社グループは、売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積りと乖離し、貸倒引当金を大幅に超えた場合、また、経済状態全般の悪化により、設定した前提及び見積りを変更せざるを得なくなった場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性があります。

事業投資のリスク

当社グループでは、各事業を展開するにあたり、設立・合併等により出資を行い持分の取得をする場合や、業務提携契約に基づく資金提供等を行う場合がありますが、特に連結対象となる関係会社に対する投資や貸付及び業務提携先への貸付は、当該会社の財政状態や経営成績の動向により、また場合によっては不採算事業となり撤退となる等の結果、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、独創技術の開発を基本理念として、新素材の開発から製品の開発、さらに生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っております。

「医薬事業」においては、当社を中心に興和創薬株式会社、興和新薬株式会社及び興和ジェネリック株式会社との連携により、「ライフサイエンス、環境・省エネ事業」と「その他の事業」においては当社及び連結子会社が連携、協力し先進技術の研究開発を進めております。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は87億2千6百万円であります。

[医薬事業]

当社グループは、「医療用医薬品」、「OTC医薬品（一般用医薬品）・ヘルスケア品」、「サプリメント」、「ジェネリック医薬品」の4分野で連携し新たな価値を創生するハイブリッド型の医薬事業を推進しております。また、医療機器分野につきましても医療用医薬品と連携して研究開発を進めております。

（医療用医薬品）

医療用医薬品分野では、長年の研究開発で得られてきた知見とニーズを踏まえ、研究開発戦略分野として「生活習慣病領域」、「免疫・炎症領域」、「感覚器領域」の3つの分野をターゲットとし、研究開発を進めております。

医療用医薬品の研究開発状況は以下のとおりです。

領域	[適応] 「製品名」又は開発コード (一般名)	状況
生活習慣病	[脂質異常症] 「リバロ」 NK-104 (ピタバスタチンカルシウム)	< 上市 > 日本、米国、メキシコ、スペイン、ポルトガル、スイス、中国、韓国、タイ、レバノン、インドネシア、台湾、コロンビア、ブラジル、ウクライナ、ヨルダン、UAE [当期に上市した国] ベネズエラ（平成26年5月）、ギリシャ（平成26年6月） < 承認 > アルゼンチン、チリ、コスタリカ、オランダ、イギリス、フランス、フィンランド、アイルランド、ベルギー、スウェーデン、ドイツ、ノルウェー、オーストリア、オーストラリア、ポーランド、キプロス、イタリア、グルジア、カザフスタン、パナマ、エクアドル [当期に承認を取得した国] トルコ（平成26年6月）、サウジアラビア（平成26年6月）、クウェート（平成26年6月） < 申請中 > モロッコ、ドミニカ共和国、ペルー、ロシア < その他 > 日本 小児家族性高コレステロール血症への適応追加申請中 欧州 小児家族性高コレステロール血症への適応追加を目的に申請準備中
	[脂質異常症] NK-104-CR (ピタバスタチンカルシウム)	日本 第 相試験
	[2 型糖尿病] 「スイニー」 (アナグリプチン)	日本 株式会社三和化学研究所と共同販売中 グリニド系薬剤、インスリン製剤との各併用試験を実施中 欧米 第 相試験 中国 第 相試験
	[2 型糖尿病] 「デベルザ」 (トホグリフロジン水和物)	日本 平成26年5月 販売開始 (共同開発会社：中外製薬株式会社、サノフィ株式会社)
	[脂質異常症] K-877	日本 第 相試験 欧米 第 相試験
	[脂質異常症] K-312	米国 第 相試験
	[閉塞性動脈硬化症] K-134	日本 第 相試験 米国 第 相試験

領域	[適応] 「製品名」又は開発コード (一般名)	状況
免疫・炎症	[肝がん再発抑制] NIK-333/K-333 (ペレチノイン)	日本 第 相試験 欧米 第 相試験 亜州 第 相試験
	[固形がん] K-912 (エビルピシン塩酸塩)	日本 第 相試験 (共同開発会社：ナノキャリア株式会社)
	[抗炎症・鎮痛] K-103-IP	米国 第 相試験
感覚器	[緑内障・高眼圧症] K-115 (リバスジル塩酸塩水和物)	日本 製造販売承認取得(平成26年9月)
	[糖尿病網膜症] K-115-R (リバスジル塩酸塩水和物)	日本 第 相試験
その他	[精神疾患] K-163-SZ	開発準備中

これらに続くパイプライン創製のため、東京創薬研究所及び富士研究所での創薬・創剤活動に加えて、Kowa Science Institute (KSI) とハーバード大学Brigham and Women's Hospital (BWH) との米国共同研究施設Center for Interdisciplinary Cardiovascular Sciences (CICS)での最先端医学研究を進めることで、当社の技術基盤及びネットワークの拡充と研究推進を図っております。

また眼内レンズ分野では、3ピース眼内レンズアバンシブプリセットの新製品として小切開タイプを上市しました。引き続き海外上市の準備も進めております。今後も高品質で安全性の高い眼内レンズを提供できるよう進めてまいります。

(OTC医薬品(一般用医薬品)・ヘルスケア品)

OTC医薬品については、ウナコーワエースL、同G(外用湿疹・虫さされ用薬)、コルゲンコーワIB透明カプセルα(総合感冒薬)、コルゲンコーワIB2(総合感冒薬)、ケラチナミンコーワヒビエイド(ひび・あかぎれ治療薬)の5品目を発売しました。また、ヘルスケア品としてはディープセラム(ドラッグストア用)、L-Laboレディス体温計、メイクがおちにくいマスク×フランチュリッペ(花柄等)、マスクケース×フランチュリッペ(花柄等)、使いすてカイロ、バンテリンサポーター腰用しっかり加圧ワイドタイプを発売しました。

第109期下期に上市予定のものとして、キュービーコーワコンドロイザー(ビタミン剤)、バンテリンコーワパップホット(外用消炎鎮痛薬)、コルゲンコーワ鼻炎フィルムクール(鼻炎用薬)、キャベジンコーワα(胃腸薬)の4品目、また、ヘルスケア品としては三次元マスクリニューアル、三次元さらさら快適マスク、ウイルス当番(1ヵ月用)を予定しています。海外関係におきましては、中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール、アメリカでOTC医薬品、ヘルスケア品の品目追加を準備中です。

(サプリメント)

サプリメント・飲料関係では、コーワパワードコーヒー(ブラック等)、ディフェンスアップコーワの5品目を発売しました。また、極上抹茶青汁を第109下期に上市予定です。

(ジェネリック医薬品)

ジェネリック医薬品といたしましては、年2回薬価収載される追補品を中心に製品のラインアップの拡充に努めてまいります。

当社グループは、保有する技術や自社又は社外との共同で新たに探求した知見を基に、新規医薬品の創出のみならず、既存医薬品の新たな可能性も追求してまいります。また、高品質なジェネリック医薬品を開発し、セルフメディケーションを推進することで、日本を含めた世界の医療ニーズと皆様の健康に応えるよう努めてまいります。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、84億8千8百万円となりました。

[ライフサイエンス、環境・省エネ事業]

(医療関連機器)

第109期上期は、手持ちスリットランプSL-15のモデルチェンジとして光源をLED化したSL-15Lを開発し、製品として上市しました。

また大型眼底カメラVX-20の後継機として内蔵カメラの変更によるVX-20αを上市しました。

現在ドライアイ観察装置DR-1の後継機、視覚検査機器の改良機、実用視野計AS-28の改良ソフト、無散瞳眼底カメラの後継機及びファイリングソフトの後継機を開発しております。

(環境・省エネ機器)

第109期上期は、一体型ベースライトEM8シリーズのラインアップ追加、中型スタンドEK310、直管LED各種を上市いたしました。

第109期下期以降に上市予定として、一体型ベースライトEM9シリーズ、大型スタンド次機種、電源内蔵型直管LED、平板照明次機種の開発を進めてまいります。

(光学機器、業務用映像機器)

光学機器及び業務用映像機器につきましては、1インチf25～300mmズームレンズ、1インチF0.85/f25mm、35mm固定焦点レンズ2機種、FA用耐震化固定焦点レンズ6機種、FA用2/3インチテレセントリックレンズ6機種、FA用2/3インチ固定テレセントリックレンズ6機種、4/3インチフォーマットデジカメ用交換レンズ、双眼鏡ジェネシスミニ、DVI対応の延長器、DVI/EDIDエミュレータ及び超高感度カメラの開発を行っております。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、2億3千8百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ227億1千9百万円増加し、4,674億5千万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ208億5千3百万円増加し、2,000億7千5百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ18億6千9百万円増加し、2,673億6千3百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ334億5千8百万円増加し、3,444億1千7百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動負債は、支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ181億9千4百万円増加し、1,982億4千4百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ152億6千3百万円増加し、1,461億7千2百万円となりました。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、18億3千1百万円（前連結会計年度末は8億2千7百万円）であり、流動比率は100.9%（前連結会計年度末は99.5%）となっております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ107億3千9百万円減少し、1,230億3千3百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が減少したこと等によるもので、自己資本比率は23.0%（前連結会計年度末は27.1%）となり、1株当たり純資産額は3,506円22銭（前連結会計年度末は3,930円25銭）となりました。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の業績は、産業・化学関連事業を中心とした三国間貿易の拡大と医薬事業における海外販売拠点の拡充に努めてまいりました結果、売上高は2,043億5千6百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費は674億9千5百万円（前年同期比15.4%増）計上しましたが、この内容は人件費が228億4千5百万円（前年同期比15.4%増）、販売費170億3千1百万円（前年同期比16.1%増）、諸経費276億1千8百万円（前年同期比14.9%増）であり、この結果、営業損失は81億7千4百万円（前年同期は営業利益15億56百万円）となりました。

営業外収益は、為替差益8億9千6百万円（前年同期比24.2%増）等により22億5千1百万円（前年同期比27.1%増）となりました。また営業外費用は、支払利息12億2千7百万円（前年同期比24.7%増）、貸倒引当金繰入損7億4千8百万円（前年同期実績なし）等により22億6千8百万円（前年同期比14.0%増）となりました。この結果、経常損失は81億9千1百万円（前年同期は経常利益13億37百万円）となりました。

特別利益は、負ののれん発生益5億1千3百万円等により、6億2千5百万円となりました。特別損失は、固定資産廃棄損8億2千万円、投資有価証券評価損5億4千3百万円等により、17億1千4百万円となりました。この結果、税金等調整前中間純損失は92億8千万円（前年同期は税金等調整前中間純利益8億9千6百万円）となりました。

ここから、法人税等の税金費用2億6千6百万円と少数株主利益1億7百万円を控除した中間純損失は96億5千4百万円（前年同期は中間純損失5億円）となりました。

なお、各セグメント別の業績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、増加した主要な設備は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計
興和(株) 小淵沢土地 (山梨県北杜市)	ライフサイエ ンス、環境・ 省エネ事業	太陽光発電設備	-	-	- (-)	-	778	778

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の拡充計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
興和(株) 真岡工場	栃木県 真岡市	医薬事業	倉庫設備	198	-	自己資金 及び 借入金	平成26年 10月	平成27年 3月	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,300,000
計	96,300,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,770,000	37,770,000	非上場	単元株式数 1,000株(注)
計	37,770,000	37,770,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	-	37,770,000	-	3,840	-	2,045

(6) 【大株主の状況】

平成26年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
興和紡株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目 6 番29号	7,165	18.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	1,494	3.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 5 号	1,385	3.67
名糖産業株式会社	愛知県名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	1,155	3.06
大栄産興株式会社	愛知県名古屋市千種区向陽町一丁目12番地	1,075	2.85
株式会社荏原製作所	東京都大田区羽田旭町11番 1 号	1,000	2.65
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番 1 号	897	2.37
三輪 芳弘	東京都大田区	554	1.47
川崎 晃義	愛知県名古屋市千種区	509	1.35
ブルドックスソース株式会社	東京都中央区日本橋兜町11番 5 号	400	1.06
計	-	15,635	41.40

(注) 上記のほか、自己株式が7,126千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 9 月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,126,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,411,000	30,411	-
単元未満株式 (注)	普通株式 233,000	-	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	37,770,000	-	-
総株主の議決権	-	30,411	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が361株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
興和(株)	愛知県名古屋市中区錦三 丁目 6 番29号	7,126,000	-	7,126,000	18.87
計	-	7,126,000	-	7,126,000	18.87

2【株価の推移】

当社の株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役常務執行役員	生活関連事業部長 営業本部長 管理本部 東京営業所長	中村 久雄	平成26年10月30日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,061	32,404
受取手形及び売掛金	82,004	95,168
有価証券	585	620
リース債権	10,543	10,733
たな卸資産	37,536	46,972
繰延税金資産	6,527	7,643
その他	6,427	7,340
貸倒引当金	464	807
流動資産合計	179,222	200,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 46,873	2 49,221
機械装置及び運搬具（純額）	2 7,942	2 10,751
工具、器具及び備品（純額）	2 8,514	2 8,656
土地	2 115,992	2 115,987
リース資産（純額）	1,922	2,716
建設仮勘定	433	931
有形固定資産合計	1 181,679	1 188,265
無形固定資産		
のれん	8,835	8,610
その他	6,861	6,326
無形固定資産合計	15,696	14,937
投資その他の資産		
投資有価証券	2 50,485	2 49,919
退職給付に係る資産	21	21
繰延税金資産	1,432	1,372
その他	16,399	16,427
貸倒引当金	219	3,579
投資その他の資産合計	68,118	64,160
固定資産合計	265,494	267,363
繰延資産	15	11
資産合計	444,731	467,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,457	72,992
短期借入金	² 91,356	² 97,897
未払法人税等	1,447	694
繰延税金負債	101	31
賞与引当金	714	783
役員賞与引当金	101	54
売上割戻引当金	1,717	1,719
返品調整引当金	846	842
未使用商品券等引当金	281	271
その他	26,026	22,958
流動負債合計	180,049	198,244
固定負債		
社債	8,883	7,595
長期借入金	² 84,543	² 97,846
繰延税金負債	14,007	13,542
再評価に係る繰延税金負債	3,998	3,998
退職給付に係る負債	⁵ 12,454	⁵ 15,034
役員退職慰労引当金	1,060	1,207
資産除去債務	462	511
その他	5,498	6,435
固定負債合計	130,908	146,172
負債合計	310,958	344,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	2,027	2,027
利益剰余金	109,279	96,907
自己株式	12,179	12,208
株主資本合計	102,967	90,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,167	18,772
繰延ヘッジ損益	1	59
土地再評価差額金	401	401
為替換算調整勘定	1,602	2,059
退職給付に係る調整累計額	440	296
その他の包括利益累計額合計	17,528	16,876
少数株主持分	13,276	15,590
純資産合計	133,772	123,033
負債純資産合計	444,731	467,450

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	171,747	204,356
売上原価	111,618	145,038
売上総利益	60,128	59,317
返品調整引当金戻入額	696	846
返品調整引当金繰入額	766	842
差引売上総利益	60,058	59,321
販売費及び一般管理費	¹ 58,501	¹ 67,495
営業利益又は営業損失()	1,556	8,174
営業外収益		
受取利息	290	265
受取配当金	428	397
為替差益	721	896
持分法による投資利益	-	465
その他	330	226
営業外収益合計	1,771	2,251
営業外費用		
支払利息	984	1,227
固定資産廃棄損	53	13
持分法による投資損失	756	-
貸倒引当金繰入額	-	748
その他	196	278
営業外費用合計	1,990	2,268
経常利益又は経常損失()	1,337	8,191
特別利益		
固定資産売却益	41	-
投資有価証券売却益	-	112
負ののれん発生益	3	513
特別利益合計	45	625
特別損失		
投資有価証券評価損	-	543
段階取得に係る差損	-	189
固定資産廃棄損	² 443	² 820
減損損失	³ 16	³ 142
その他	26	19
特別損失合計	487	1,714
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失()	896	9,280
法人税、住民税及び事業税	1,619	702
法人税等調整額	395	435
法人税等合計	1,224	266
少数株主損益調整前中間純損失()	327	9,547
少数株主利益	172	107
中間純損失()	500	9,654

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ()	327	9,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,082	387
繰延ヘッジ損益	13	57
為替換算調整勘定	176	73
退職給付に係る調整額	-	143
持分法適用会社に対する持分相当額	644	514
その他の包括利益合計	2,627	774
中間包括利益	2,955	10,321
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,129	10,306
少数株主に係る中間包括利益	173	14

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	2,027	108,063	12,143	101,787
当中間期変動額					
剰余金の配当			552		552
中間純損失（ ）			500		500
自己株式の取得				19	19
連結範囲変更に伴う利益剰余金の増減額			312		312
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	740	19	759
当中間期末残高	3,840	2,027	107,323	12,162	101,028

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,542	14	401	2,175	22,782	9,693	134,263
当中間期変動額							
剰余金の配当							552
中間純損失（ ）							500
自己株式の取得							19
連結範囲変更に伴う利益剰余金の増減額							312
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,082	13	-	467	2,628	1,523	1,105
当中間期変動額合計	3,082	13	-	467	2,628	1,523	1,864
当中間期末残高	21,460	0	401	1,708	20,153	11,217	132,399

当中間連結会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	2,027	109,279	12,179	102,967
会計方針の変更による 累積的影響額			2,026		2,026
会計方針の変更を反映した 当期首残高			107,252		100,940
当中間期変動額					
剰余金の配当			551		551
中間純損失（ ）			9,654		9,654
自己株式の取得				28	28
連結範囲変更に伴う 利益剰余金の増減額			138		138
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	10,345	28	10,373
当中間期末残高	3,840	2,027	96,907	12,208	90,566

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	19,167	1	401	1,602	440	17,528	13,276	133,772
会計方針の変更による 累積的影響額							43	2,070
会計方針の変更を反映した 当期首残高							13,232	131,702
当中間期変動額								
剰余金の配当								551
中間純損失（ ）								9,654
自己株式の取得								28
連結範囲変更に伴う 利益剰余金の増減額								138
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	395	57	-	457	143	651	2,357	1,705
当中間期変動額合計	395	57	-	457	143	651	2,357	8,668
当中間期末残高	18,772	59	401	2,059	296	16,876	15,590	123,033

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		
又は税金等調整前中間純損失 ()	896	9,280
減価償却費	3,294	4,231
減損損失	16	142
のれん償却額	600	36
貸倒引当金の増減額 (は減少)	272	3,811
退職給付引当金の増減額 (は減少)	544	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	405
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,006	72
受取利息及び受取配当金	719	663
支払利息	984	1,227
持分法による投資損益 (は益)	756	465
投資有価証券売却及び評価損益 (は益)	-	449
固定資産廃棄損	496	833
売上債権の増減額 (は増加)	13,606	11,222
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,744	8,024
仕入債務の増減額 (は減少)	10,807	11,981
その他	2,758	4,385
小計	3,261	11,659
利息及び配当金の受取額	748	632
利息の支払額	963	1,230
法人税等の支払額	3,721	1,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	674	13,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	6,361	6,661
固定資産の売却による収入	92	133
投資有価証券の取得による支出	1,378	669
投資有価証券の売却による収入	-	141
子会社株式の取得による支出	17	569
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	-	375
貸付けによる支出	2,115	171
貸付金の回収による収入	2,048	2,105
定期預金の預入による支出	38	9
定期預金の払戻による収入	300	44
その他	50	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,520	5,404

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,108	3,163
長期借入れによる収入	26,998	22,470
長期借入金の返済による支出	17,131	8,462
配当金の支払額	552	551
少数株主への配当金の支払額	66	67
自己株式の取得による支出	19	28
その他	815	930
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,521	15,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	485	260
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,812	3,779
現金及び現金同等物の期首残高	24,742	36,239
新規連結会社の現金及び現金同等物	382	158
連結除外会社の現金及び現金同等物	27	35
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,909	32,582

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 73社

主要な連結子会社の名称

興和創薬(株)

興和新薬(株)

興和ジェネリック(株)

(株)丸栄

(株)名古屋観光ホテル

興和地所(株)

興和光学(株)

(株)インコントロ

Kowa Pharmaceuticals America, Inc.

Kowa Europe GmbH

La Esperanza Delaware Corp.

Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.

(2) 連結の範囲の変更

前連結会計年度において非連結子会社でありました興和古河ファクトリー(株)及び国内子会社6社を重要性が増したことにより、また、当中間連結会計期間において東光光電(南京)有限公司の株式を取得したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました国内子会社3社は、重要性が低下したことなどにより、連結の範囲から除外しております。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

(株)豊工業所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

D. ID Corporation

(2) 持分法適用の範囲の変更

当中間連結会計期間において、重要性が増したことにより、海外関連会社1社を持分法の適用範囲に含めております。また、東光光電(南京)有限公司を当中間連結会計期間より連結子会社としたことにより、及び東和光電(蘇州)有限公司を当社が株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社((株)豊工業所、他17社)及び関連会社((株)東陽機械製作所、他9社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社		中間決算日
国内子会社	5 社	8 月31日
国内子会社	2 社	6 月30日
国内子会社	1 社	2 月28日
海外子会社	34社	6 月30日

これらの連結子会社のうち、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないものについては、当該子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、かつ中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行ったうえ、また中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えるものについては仮決算を行った財務諸表を使用して中間連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

また、国内連結子会社1社の一部の建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

売上割戻引当金

販売済製品・商品に対する将来の売上割戻しに備えるため、当中間連結会計期間末売掛金に対し当中間連結会計期間中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。

返品調整引当金

返品買戻しによる損失に備えるため、売買利益相当額及び廃棄損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

未使用商品券等引当金

当社グループが発行している商品券等の未使用分のうち、過年度において発行から一定期間経過後収益に計上したもののについて、将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

会計基準変更時差異、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び通貨スワップ取引

金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

通常の輸出入の取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

借入金及び借入金利息に係る為替変動のリスクを避けるため、一部の外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以降20年以内の一定期間において定額法により償却を行っております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、定額法により償却(月額償却)しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金及び少数株主持分に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,192百万円増加し、利益剰余金が2,026百万円、少数株主持分が43百万円それぞれ減少しております。また、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	122,547 百万円	127,764 百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	9,254 百万円	9,049 百万円
機械装置及び運搬具	845	664
工具、器具及び備品	219	245
土地	24,057	24,057
投資有価証券	13,112	11,480
計	47,489	45,498

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	4,157 百万円	4,043 百万円
機械装置及び運搬具	845	664
工具、器具及び備品	219	245
土地	1,117	1,117
計	6,340	6,071

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	1,560 百万円	1,758 百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	19,366	19,442
計	20,926	21,200

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	- 百万円	- 百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	-	-
計	-	-

(注) 当該抵当に対応する債務の金額は最大で10百万円であります。

3 偶発債務

下記各社の金融機関からの借入、手形割引、輸入金融等に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
PJAC Land Corporation	561 百万円	PJAC Land Corporation	562 百万円
(株)ホテル豊田キャッスル	670		
計	1,231	計	562

4 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
67 百万円	53 百万円

5 退職給付に係る負債には、執行役員分（従業員に限る）を含んでおります。

（中間連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
広告宣伝費	4,983 百万円	6,483 百万円
販売促進費	1,823	3,353
支払手数料	3,984	2,526
従業員給料手当	12,014	13,631
従業員賞与金	3,279	3,470
退職給付費用	683	633
役員退職慰労引当金繰入額	68	72
役員賞与引当金繰入額	60	65
賃借料	2,100	2,532
研究開発費	10,741	8,726
貸倒引当金繰入額	275	3,039

2 固定資産廃棄損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	178 百万円	233 百万円
工具、器具及び備品	5	4
その他	259	582
計	443	820

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
神戸市西区	遊休資産	建物、土地	16

当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分に基づき、事業内容、地域等の関連性を考慮してグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に減損損失認識の判定を行っております。

当中間連結会計期間において、将来使用する見込の乏しい遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（16百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。

また、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産については路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額に基づき評価しております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
東京都渋谷区他	事業用資産	建物、器具及び備品、リース資産	142

当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分に基づき、事業内容、地域等の関連性を考慮してグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に減損損失認識の判定を行っております。

当中間連結会計期間において、事業環境の悪化等により営業損益が低迷している事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（142百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。

また、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,770	-	-	37,770
合計	37,770	-	-	37,770
自己株式				
普通株式	7,090	11	-	7,101
合計	7,090	11	-	7,101

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	552	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,770	-	-	37,770
合計	37,770	-	-	37,770
自己株式				
普通株式	7,111	14	-	7,126
合計	7,111	14	-	7,126

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	551	18.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金勘定	27,981 百万円	32,404 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	618	438
有価証券	547	615
現金及び現金同等物	27,909	32,582

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、医薬事業における研究試験設備(器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成26年 3 月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	426	245	180
工具、器具及び備品	237	230	6
無形固定資産（その他）	15	14	0
合計	678	490	188

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間（平成26年 9 月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	415	251	163
工具、器具及び備品	37	31	5
無形固定資産（その他）	14	14	0
合計	467	297	169

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年 3 月31日）	当中間連結会計期間 （平成26年 9 月30日）
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額		
1 年内	34	28
1 年超	157	141
合計	192	169

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払リース料	43	15
減価償却費相当額	43	15
リース資産減損勘定の取崩額	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	359	364
1年超	762	737
合計	1,122	1,101

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
リース料債権部分	63	51
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	3	3
リース投資資産	59	48

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後(連結決算日後)の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	808	985	1,067	1,157	1,254	5,271
リース投資資産	32	19	8	1	0	-

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	893	1,090	1,182	1,281	1,388	4,898
リース投資資産	26	15	5	3	1	-

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	36,061	36,061	-
(2)受取手形及び売掛金	82,004	81,981	23
(3)リース債権	10,543	9,571	972
(4)投資有価証券			
関連会社株式	203	2,274	2,071
其他有価証券	42,332	42,332	-
資産計	171,146	172,221	1,075
(1)支払手形及び買掛金	57,457	57,457	-
(2)短期借入金	73,669	73,669	-
(3)社債 (1年内償還予定を含む)	10,289	10,313	23
(4)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	102,230	102,847	617
負債計	243,646	244,287	641
デリバティブ取引()	3	3	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	32,404	32,404	-
(2)受取手形及び売掛金	95,168	95,171	2
(3)リース債権	10,733	10,491	242
(4)投資有価証券			
関連会社株式	745	1,461	716
其他有価証券	42,275	42,275	-
資産計	181,328	181,805	476
(1)支払手形及び買掛金	72,992	72,992	-
(2)短期借入金	78,388	78,388	-
(3)社債 (1年内償還予定を含む)	9,738	9,768	30
(4)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	117,355	118,301	946
負債計	278,474	279,451	976
デリバティブ取引()	92	92	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)リース債権

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は合理的と考えられる割引率を用いて算定した価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式	7,949	6,898

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には、子会社株式及び関連会社株式が前連結会計年度において4,282百万円、当中間連結会計期間において4,063百万円含まれております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	41,385	12,551	28,833
(2) 債券			
国債・地方債等	225	208	17
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	41,610	12,760	28,850
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	721	810	88
(2) 債券			
国債・地方債等	379	379	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	205	205	-
小計	1,306	1,395	88
合計	42,917	14,156	28,761

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	41,335	12,983	28,352
(2) 債券			
国債・地方債等	221	201	20
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	41,557	13,184	28,372
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	605	665	60
(2) 債券			
国債・地方債等	319	319	-
社債	113	113	0
その他	-	-	-
(3) その他	300	300	-
小計	1,339	1,400	60
合計	42,896	14,584	28,311

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,667百万円、中間連結貸借対照表計上額2,834百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含まれておりません。
2. 当中間連結会計期間において、有価証券について558百万円(其他有価証券の株式543百万円、関係会社株式14百万円)減損処理を行っております。
- なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(１) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	673	-	14 (注1)
	ユーロ	売掛金	92	-	1 (注1)
	買建				
	米ドル	買掛金	2,776	-	11 (注1)
	ユーロ	買掛金	196	-	6 (注1)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	4,057	-	(注2)
	ユーロ	売掛金	817	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	571	-	(注2)
	ユーロ	買掛金	273	-	(注2)
	豪ドル	買掛金	1	-	
	タイバーツ	買掛金	476	-	
合計			9,936	-	3

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	670	-	32 (注1)
	ユーロ	売掛金	58	-	0 (注1)
	買建				
	米ドル	買掛金	2,793	-	125 (注1)
	ユーロ	買掛金	312	-	0 (注1)
	豪ドル	買掛金	0	-	0 (注1)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	3,069	-	(注2)
	ユーロ	売掛金	864	-	(注2)
	人民元	売掛金	9	-	(注2)
	タイバーツ	売掛金	6	-	
	買建				
	米ドル	買掛金	698	-	(注2)
	ユーロ	買掛金	298	-	(注2)
	英ポンド	買掛金	1	-	(注2)
合計			8,782	-	92

(注) 1 . 為替予約等の原則処理方法によるものの時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 . 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金 (1年内含む)	32,703	25,112	(注)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨 スワップ取引 米ドル受取・円支 払、金利スワップ部 分は変動受取・固定 支払	長期借入金 (1年内含む)	11,618	11,618	(注)

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金 (1年内含む)	46,138	35,850	(注)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨 スワップ取引 米ドル受取・円支 払、金利スワップ部 分は変動受取・固定 支払	長期借入金 (1年内含む)	11,618	11,618	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるもの及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされて
いる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載して
おります。

(企業結合等関係)

[取得による企業結合]

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東光光電(南京)有限公司

事業の内容 産業・化学関連事業

企業結合を行った主な理由

資材商流ビジネスを強化することを目的としております。

企業結合日

平成26年4月17日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 出資持分の取得

結合後企業の名称 東光光電(南京)有限公司

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 34.00%

企業結合日に追加取得した議決権比率 17.17%

取得後の議決権比率 51.17%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を取得したため。

(2) 中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年1月1日から平成26年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日直前に所有していた出資持分の時価	1,220百万円
	企業結合日に追加取得した出資持分の時価	614百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1百万円
取得原価		1,836百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価と合計額との差額

段階取得に係る差損 189百万円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

511百万円

発生原因

取得原価が、同社の純資産における当社持分額を下回ったことによるものであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,146百万円
固定資産	7,881百万円
資産合計	14,027百万円
流動負債	7,823百万円
固定負債	1,616百万円
負債合計	9,440百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	408 百万円	462 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5	19
時の経過による調整額	3	1
その他増減額(は減少)	45	27
中間期末(期末)残高	462	511

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部及び事業本部を置き、各事業部及び事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部及び事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生活関連事業」、「産業・化学関連事業」、「医薬事業」、「ライフサイエンス、環境・省エネ事業」、「不動産事業」、「百貨店事業」及び「ホテル事業」の7つを報告セグメントとしております。

「生活関連事業」は、繊維原料・テキスタイル製品、アパレル製品、履物、バッグ及び釣具等の企画・製造・加工・輸出入・販売を行っております。「産業・化学関連事業」は、機械設備・資材、建設資材、医薬品原材料、化学品、食品原料、鉱産物等の輸出入・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品・ジェネリック医薬品、OTC医薬品、ヘルスケア品、サプリメント、眼内レンズ等の製造・販売を行っております。「ライフサイエンス、環境・省エネ事業」は、医療関連機器、光学機器、情報機器、LED応用製品、太陽光発電システム等の製造・販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸を行っております。「百貨店事業」は、百貨店業を行っております。「ホテル事業」はホテル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業・化学 関連事業	医薬事業	ライフサイエ ンス、環境・ 省エネ事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	20,841	57,997	68,815	5,271	4,790	10,849	2,474	171,038	708	171,747
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	306	6,433	134	297	350	20	33	7,576	699	8,275
計	21,147	64,430	68,949	5,568	5,140	10,869	2,508	178,615	1,407	180,023
セグメント利益 又は損失()	498	682	1,475	741	934	86	198	1,740	88	1,651
セグメント資産	19,293	93,180	140,615	10,083	77,667	33,969	16,046	390,856	3,314	394,171
その他の項目										
減価償却費	90	158	1,984	164	276	174	154	3,003	176	3,179
のれん償却額	19	27	404	-	-	43	26	521	0	521
持分法適用会社 への投資額	30	4,412	-	1,613	-	-	1,244	7,300	-	7,300
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	300	192	3,041	624	957	392	17	5,526	18	5,544

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業・化学 関連事業	医薬事業	ライフサイエ ンス、環境・ 省エネ事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	20,925	90,490	64,717	5,373	5,246	9,924	7,016	203,693	662	204,356
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	362	4,856	173	184	346	39	31	5,994	526	6,520
計	21,288	95,347	64,890	5,557	5,592	9,963	7,048	209,688	1,188	210,876
セグメント利益 又は損失()	263	1,674	6,009	654	1,316	51	481	7,818	48	7,770
セグメント資産	19,504	108,346	149,106	12,729	78,951	33,674	22,719	425,033	2,666	427,699
その他の項目										
減価償却費	105	216	2,721	136	326	167	292	3,965	137	4,102
のれん償却額	19	28	276	-	-	42	64	431	-	431
持分法適用会社 への投資額	-	1,168	-	-	1,618	-	-	2,786	-	2,786
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	106	129	1,694	966	48	81	313	3,341	78	3,420

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム事業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	178,615	209,688
「その他」の区分の売上高	1,407	1,188
セグメント間取引消去	8,275	6,520
中間連結財務諸表の売上高	171,747	204,356

（単位：百万円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,740	7,818
「その他」の区分の利益	88	48
セグメント間取引消去	28	36
全社費用	66	366
中間連結財務諸表の営業利益	1,556	8,174

（単位：百万円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	390,856	425,033
「その他」の区分の資産	3,314	2,666
セグメント間取引消去	3,011	3,324
全社資産	40,929	43,074
中間連結財務諸表の資産	432,089	467,450

（注）全社資産は、主に提出会社における管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	3,003	3,965	291	266	3,294	4,231
のれん償却額	521	431	119	118	640	550
持分法適用会社への 投資額	7,300	2,786	-	-	7,300	2,786
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,526	3,341	48	315	5,574	3,657

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
108,145	46,891	16,709	171,747

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
121,722	65,906	16,727	204,356

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Adani Global Pte. Ltd.	23,590	産業・化学関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	生活関連 事業	産業・化学 関連事業	医薬事業	ライフサイエ ンス、環境・省エ ネ事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	-	-	-	-	16	-	-	-	-	16

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	生活関連 事業	産業・化学 関連事業	医薬事業	ライフサイエ ンス、環境・省エ ネ事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	142	-	-	-	-	-	-	-	-	142

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	生活関連 事業	産業・化学 関連事業	医薬事業	ライフサイエ ンス、環境・省エ ネ事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
当中間期 償却額	19	27	404	-	-	43	26	0	118	643
当中間 期末残高	295	500	319	-	-	1,300	182	-	2,832	5,430

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	生活関連 事業	産業・化学 関連事業	医薬事業	ライフサイエ ンス、環境・省エ ネ事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
当中間期 償却額	-	-	36	-	-	-	-	-	-	36
当中間 期末残高	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0

当中間連結会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

（単位：百万円）

	生活関連 事業	産業・化学 関連事業	医薬事業	ライフサイエ ンス、環境・省エ ネ事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
当中間期 償却額	19	28	276	-	-	42	64	-	118	550
当中間 期末残高	255	454	3,128	-	-	1,217	959	-	2,594	8,610

なお、平成22年 4 月 1 日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	生活関連 事業	産業・化学 関連事業	医薬事業	ライフサイエ ンス、環境・ 省エネ事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
当中間期 償却額	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
当中間 期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

当中間連結会計期間において、不動産事業において 3 百万円の負ののれん発生益を計上しております。
これは、株式会社愛織会館が自己株式を取得したことによるものです。

当中間連結会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

当中間連結会計期間において、産業・化学関連事業において511百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、東光光電（南京）有限公司を子会社化したことによるものです。

当中間連結会計期間において、不動産事業において 2 百万円の負ののれん発生益を計上しております。
これは、株式会社愛織会館が自己株式を取得したことによるものです。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり中間純損失金額 ()	16.31円	315.00円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額 () (百万円)	500	9,654
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額 () (百万円)	500	9,654
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,674	30,650

なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の金額については、1 株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	3,930.25円	3,506.22円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	133,772	123,033
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,276	15,590
(うち少数株主持分) (百万円)	(13,276)	(15,590)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	120,495	107,443
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	30,658	30,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,834	14,867
受取手形	3,618	3,617
売掛金	49,777	41,290
有価証券	199	215
たな卸資産	25,844	31,845
短期貸付金	1,553	394
関係会社短期貸付金	2,336	2,350
繰延税金資産	4,598	5,556
その他	2,215	2,928
貸倒引当金	16	14
流動資産合計	103,962	103,053
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 25,699	2 24,980
工具、器具及び備品（純額）	2 7,214	2 7,225
土地	2 45,914	2 45,914
リース資産（純額）	1,610	2,510
その他（純額）	2 7,860	2 7,660
有形固定資産合計	88,299	88,291
無形固定資産		
特許権	5,066	4,708
ソフトウェア	721	620
のれん	5,563	5,297
リース資産	384	338
その他	189	179
無形固定資産合計	11,926	11,144
投資その他の資産		
投資有価証券	20,408	22,111
関係会社株式	46,177	46,725
長期貸付金	1,165	686
関係会社長期貸付金	21,701	20,649
その他	6,554	8,515
貸倒引当金	2,694	3,959
投資その他の資産合計	93,312	94,728
固定資産合計	193,538	194,164
資産合計	297,500	297,217

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,185	411
電子記録債務	10,616	11,209
買掛金	13,985	18,108
短期借入金	58,827	56,945
1年内償還予定の社債	1,000	1,775
リース債務	559	604
未払法人税等	203	25
役員賞与引当金	71	35
返品調整引当金	677	649
その他	12,424	9,554
流動負債合計	109,550	99,318
固定負債		
社債	8,400	7,325
長期借入金	60,242	73,524
リース債務	1,459	2,248
繰延税金負債	893	1,357
退職給付引当金	45,219	46,981
役員退職慰労引当金	675	716
資産除去債務	36	52
その他	1,703	1,726
固定負債合計	78,631	93,932
負債合計	188,182	193,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金	2,045	2,045
資本剰余金合計	2,045	2,045
利益剰余金		
利益準備金	960	960
その他利益剰余金		
研究開発積立金	18,200	18,200
退職慰労積立金	2,300	2,300
不動産圧縮積立金	914	862
別途積立金	59,000	59,000
繰越利益剰余金	27,814	21,395
利益剰余金合計	109,189	102,718
自己株式	12,449	12,477
株主資本合計	102,625	96,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,690	7,781
繰延ヘッジ損益	1	59
評価・換算差額等合計	6,692	7,840
純資産合計	109,317	103,966
負債純資産合計	297,500	297,217

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	96,597	91,482
その他の営業収入	2,043	1,819
総売上高	98,640	93,302
売上原価	70,542	68,896
売上総利益	28,098	24,405
返品調整引当金戻入額	534	677
返品調整引当金繰入額	602	649
差引売上総利益	28,030	24,433
販売費及び一般管理費	28,300	29,846
営業損失()	269	5,413
営業外収益		
受取利息	275	233
受取配当金	1,396	762
為替差益	621	1,006
その他	127	116
営業外収益合計	2,421	2,118
営業外費用		
支払利息	421	475
貸倒引当金繰入額	1,481	489
その他	228	173
営業外費用合計	2,130	1,138
経常利益又は経常損失()	20	4,432
特別利益		
投資有価証券売却益	-	112
固定資産売却益	41	-
特別利益合計	41	112
特別損失		
関係会社株式売却損	-	2
関係会社株式評価損	65	14
投資有価証券評価損	-	538
固定資産廃棄損	341	98
特別損失合計	407	653
税引前中間純損失()	345	4,973
法人税、住民税及び事業税	253	26
法人税等調整額	448	399
法人税等合計	195	373
中間純損失()	150	4,600

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	858	59,000	27,020	108,339
当中間期変動額										
剰余金の配当									552	552
不動産圧縮積立金の積立							15		15	-
不動産圧縮積立金の取崩							3		3	-
中間純損失（ ）									150	150
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	11	-	714	702
当中間期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	870	59,000	26,306	107,637

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	12,412	101,811	7,953	14	7,967	109,779
当中間期変動額						
剰余金の配当		552				552
不動産圧縮積立金の積立						
不動産圧縮積立金の取崩						
中間純損失（ ）		150				150
自己株式の取得	19	19				19
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			56	13	70	70
当中間期変動額合計	19	721	56	13	70	792
当中間期末残高	12,432	101,090	7,896	0	7,896	108,986

当中間会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	914	59,000	27,814	109,189
会計方針の変更による累積的影響額									1,318	1,318
会計方針の変更を反映した当期首残高									26,495	107,870
当中間期変動額										
剰余金の配当									551	551
不動産圧縮積立金の積立										-
不動産圧縮積立金の取崩							52		52	-
中間純損失（ ）									4,600	4,600
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計							52		5,099	5,151
当中間期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	862	59,000	21,395	102,718

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,449	102,625	6,690	1	6,692	109,317
会計方針の変更による累積的影響額		1,318				1,318
会計方針の変更を反映した当期首残高		101,306				107,998
当中間期変動額						
剰余金の配当		551				551
不動産圧縮積立金の積立		-				-
不動産圧縮積立金の取崩		-				-
中間純損失（ ）		4,600				4,600
自己株式の取得	28	28				28
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			1,090	57	1,148	1,148
当中間期変動額合計	28	5,180	1,090	57	1,148	4,032
当中間期末残高	12,477	96,125	7,781	59	7,840	103,966

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

其他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移

動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～50年

機械及び装置 3～17年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品買戻しによる損失に備えるため、売買利益相当額及び廃棄損失見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

４．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨スワップ取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息

(3)ヘッジ方針

通常の輸出入の取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

借入金及び借入金利息に係る為替変動のリスクを避けるため、外貨建での借入金に対して通貨スワップ取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

６．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が2,048百万円増加し、利益剰余金が1,318百万円減少しております。なお、当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
建物	4,040 百万円	3,933 百万円
工具、器具及び備品	219	245
土地	1,117	1,117
有形固定資産その他	962	774
計	6,340	6,071

上記有形固定資産は、工場財団抵当に供しております。なお担保資産に対応する債務はありません。また、当該抵当に対応する債務の金額は、最大10百万円であります。

2 保証債務

下記各社の金融機関からの借入、手形割引、輸入金融等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)		当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.	32,087 百万円	Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.	41,188 百万円
Amigo Maritime Pvt. Inc.	7,937	Amigo Maritime Pvt. Inc.	7,951
Kowa Maritime Pvt. Inc.	7,429	Kowa Maritime Pvt. Inc.	7,422
Kowa South East Asia Pte. Ltd.	3,190	La Esperanza Delaware Corp.	3,641
La Esperanza Delaware Corp.	2,937	Kowa Pharmaceuticals America, Inc.	3,392
その他10社	3,034	その他12社	3,817
計	56,618	計	67,413

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年 3月31日)		当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
受取手形割引高	67 百万円		53 百万円

4 退職給付引当金には、執行役員分（従業員に限る。）を含んでおります。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
有形固定資産	1,842 百万円	2,347 百万円
無形固定資産	527	909

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成26年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	9,029	14,576	5,546
関連会社株式	775	2,274	1,499
合計	9,805	16,851	7,046

当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	9,029	13,676	4,646
関連会社株式	775	1,461	686
合計	9,805	15,138	5,333

(注) 時価を把握することが極めて困難であると認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位 : 百万円)

区分	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)
子会社株式	36,302	36,857
関連会社株式	69	63

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

〔取得による企業結合〕

中間連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係) 」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第108期）（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日） 平成26年 6 月30日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 田 国 良
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、興和株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 田 国 良
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第109期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、興和株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。